

2006年度第3四半期業績の概況



三菱自動車工業株式会社

2007年2月6日

2006年度第3四半期の業績サマリー【9ヵ月累計、前年同期対比】

(単位: 億円, 千台)

	FY05 3Q ('05/4-12) 実績①	FY06 3Q ('06/4-12) 実績②	差 ② - ①	FY06 通期 '06/10/30 公表値
売上高	15,296	15,441	+145	22,300
営業利益	-182	64	+246	430
経常利益	-338	-64	+274	210
当期利益	-681	-118	+563	80
販売台数 (小売)	985	899	-86	1,322

注: 販売台数はOEMを除く。

2006年度第3四半期の業績サマリー【四半期推移】

(単位: 億円, 千台)

第3四半期 ('06/10-12月) 

当期損益 黒字化

	FY06 1Q ('06/4-6)	FY06 2Q ('06/7-9)	FY06 3Q ('06/10-12)	FY06 3Q ('06/4-12) 累 計
売上高	4,839	5,215	5,387	15,441
営業利益	-68	13	119	64
経常利益	-122	-10	68	-64
当期利益	-151	-10	43	-118
販売台数 (小売)	292	307	300	899

注: 販売台数はOEMを除く。

地域別販売台数実績【9ヵ月累計、前年同期対比:小売ベース】

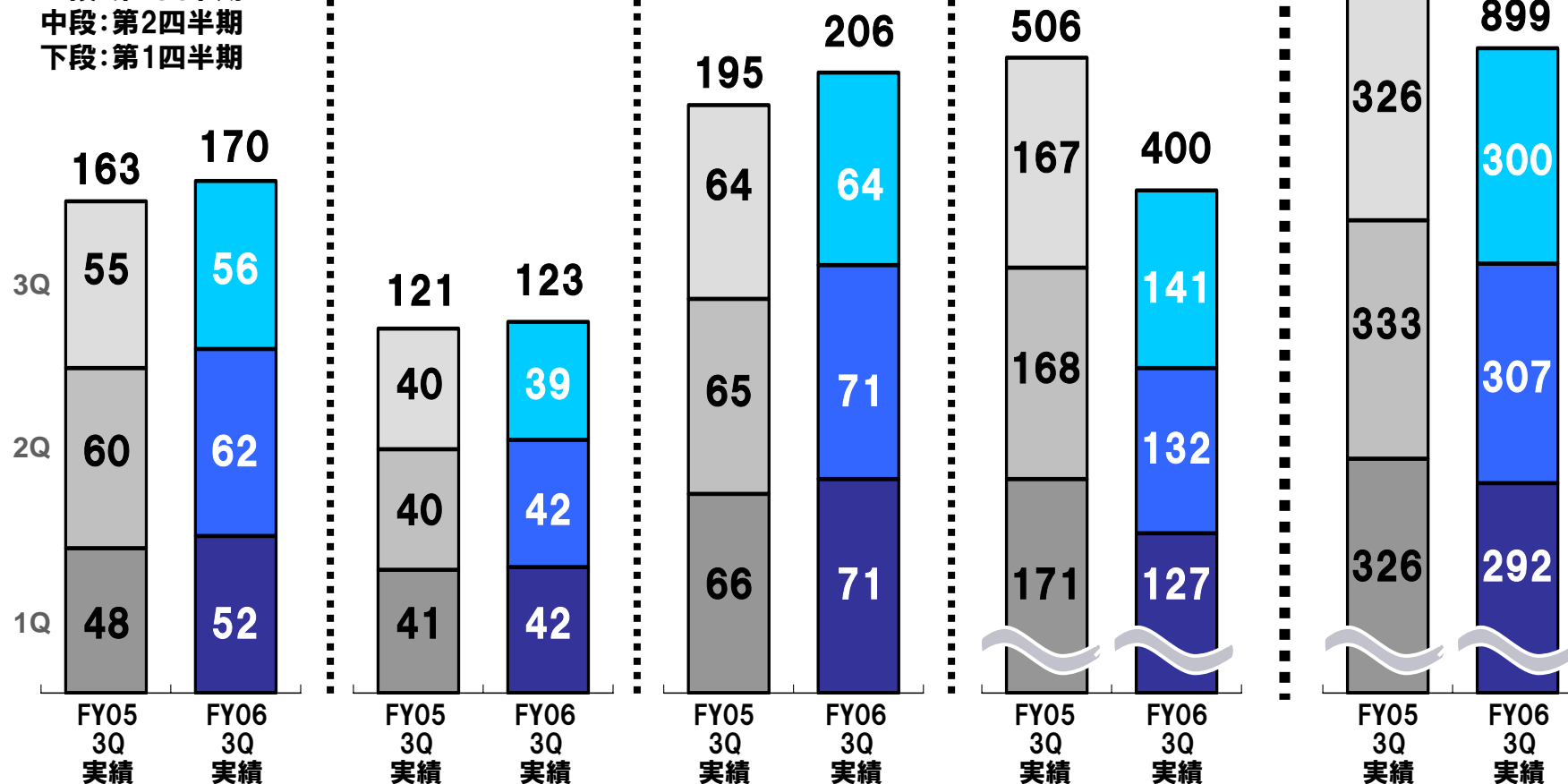
日本	北米	欧州	アジア・その他地域	合計
FY06第3四半期実績(9ヵ月累計)の対前年同期比増減				
+7	+2	+11	-106	-86

(単位:千台)

上段:第3四半期

中段:第2四半期

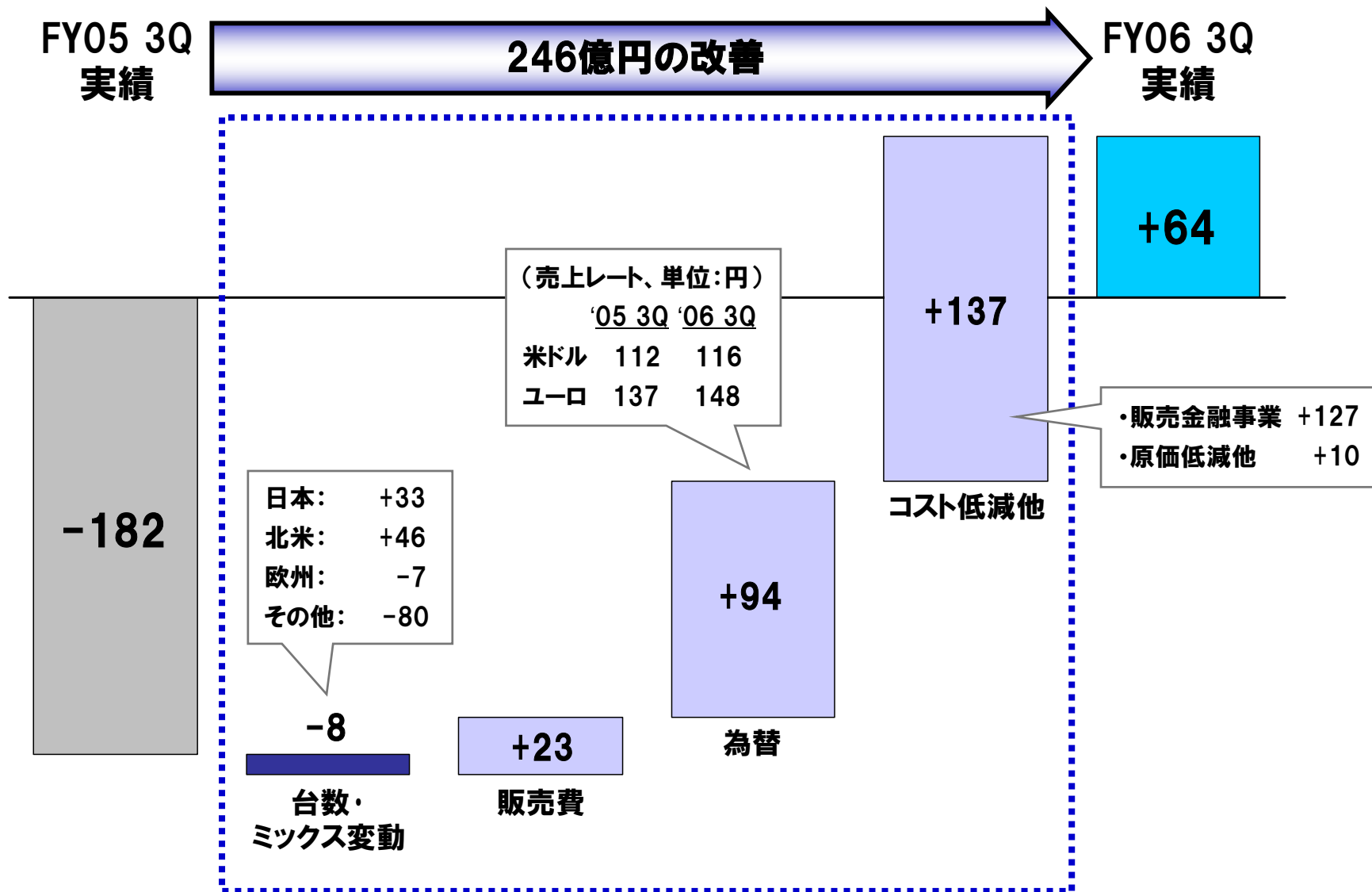
下段:第1四半期



注:販売台数はOEMを除く。

営業損益増減分析【9ヵ月累計、前年同期対比】

(単位：億円)



営業外損益、特別損益等【9ヵ月累計、前年同期対比】

(単位：億円)

	FY05 3Q 実績①	FY06 3Q 実績②	差 ② - ①
営業利益	-182	64	+246
営業外損益	-156	-128	+28
経常利益	-338	-64	+274
特別損益 及び法人税等	-343	-54	+289
当期利益	-681	-118	+563

・利息収支 +21
・その他 +7

・減損損失 +195
・構造改革損失 +32
・匿名組合清算損益 +70
・役員退職慰勞引当金取崩益 +19
・税金他 -27

(単位：億円)

	前年度末 (06/3E)	第3四半期末 (06/12E)	増減
資産合計	15,576	16,945	+1,369
うち 現金預金	2,590	2,847	+257
たな卸資産	2,579	3,519	+940
負債合計	12,763	14,184	+1,421
うち 有利子負債合計	4,478	4,987	+509
純資産合計	2,813	2,761	-52

■ 06年度第3四半期実績（9ヵ月累計）

増収、損益大幅改善 ～四半期ごとの着実な損益改善～

- 総販売台数は、日本、北米、欧州で増加するも、アジア・その他地域での苦戦が響き、9%減少
- 売上高は、台数減となるも、完成車販売増、為替好影響等で増収
- 営業損益は、コスト低減、販売金融事業の改善に加え、為替の好転等で黒字化
- 全損益項目において大幅改善、第3四半期（3ヵ月）では当期損益黒字化

■ 06年度見通し

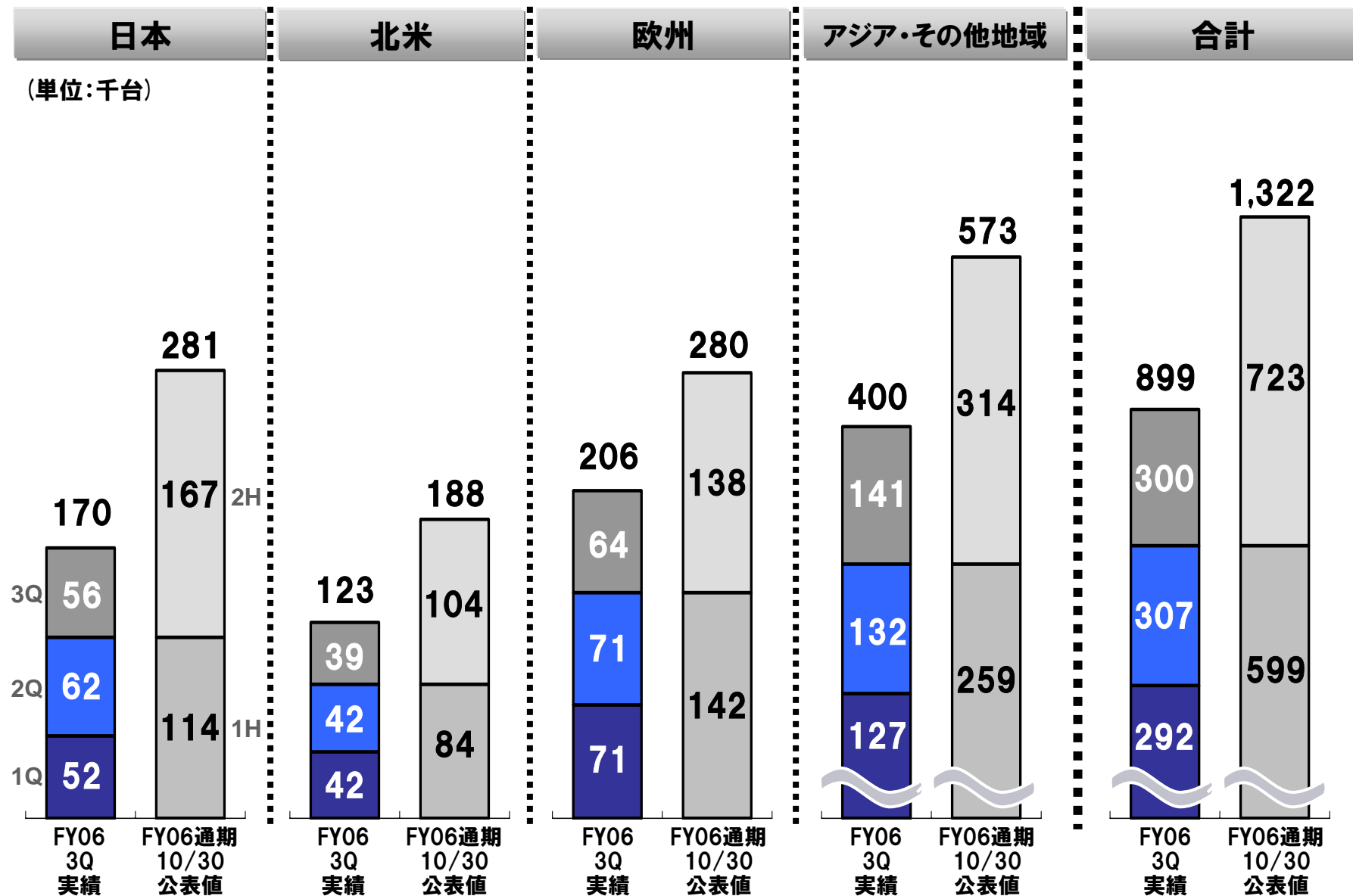
変更せず ～当期損益黒字化必達～

- 市場環境は厳しさを増しているが、当期損益黒字化の必達を第一に取り組む



添付資料

地域別販売台数実績【9ヵ月累計、'06/10/30公表値対比:小売ベース】



注:販売台数はOEMを除く。

2006年度第3四半期 地域別業績【9ヵ月累計、前年同期対比】

(単位：億円)

	FY05 3Q 実績①	FY06 3Q 実績②	増減 ②-①	(参考) FY06 通期 10/30公表値
売上高	15,296	15,441	+145	22,300
- 日本	3,339	3,461	+122	5,500
- 北米	3,210	3,206	-4	4,700
- 欧州	4,199	4,580	+381	6,200
- アジア・ その他	4,548	4,194	-354	5,900
営業利益	-182	64	+246	430
- 日本	-539	-433	+106	-350
- 北米	-160	3	+163	50
- 欧州	175	213	+38	260
- アジア・ その他	342	281	-61	470

本資料に記載されている将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、現時点における 当社の予測、期待、目標、想定、計画、評価等を基礎として記載されているものです。また、予想数値を算定するために、一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はありません。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、将来実現しない原因となるリスク要因や不確定要因のうち、現在想定しうる主要なものとしては、

- 本計画の各種目標・各種施策の実現可能性
- 金利・為替・石油価格の変動可能性
- 関係法令・規則の変更可能性
- 日本国内外の経済・社会情勢の変化可能性等 があげられます。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。